



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 日本ヒューム株式会社
コード番号 5262 URL <http://www.nipponhume.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 野村 静夫
(氏名) 石井 孝雅
配当支払開始予定日

TEL 03-3433-4111
平成26年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	35,651	16.4	2,130	△1.1	2,877	3.9	1,904	1.5
25年3月期	30,616	10.4	2,154	82.3	2,768	123.8	1,876	157.7

(注) 包括利益 26年3月期 1,803百万円 (△13.4%) 25年3月期 2,082百万円 (112.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	71.90	—	7.8	7.0	6.0
25年3月期	70.81	—	8.2	7.2	7.0

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 239百万円 25年3月期 205百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	42,571	25,382	59.2	952.24
25年3月期	40,186	24,032	59.4	901.63

(参考) 自己資本 26年3月期 25,222百万円 25年3月期 23,887百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	3,319	△149	△306	9,217
25年3月期	1,774	△7	△339	6,359

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	—	—	11.00	11.00	295	15.5	1.3
26年3月期	—	—	—	12.00	12.00	322	16.7	1.3
27年3月期(予想)	—	—	—	12.00	12.00		21.9	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,000	△3.6	630	△54.5	900	△55.7	700	△53.3	26.43
通期	37,000	3.8	1,750	△17.9	2,100	△27.0	1,450	△23.9	54.74

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料18ページ「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	29,347,500 株	25年3月期	29,347,500 株
② 期末自己株式数	26年3月期	2,860,181 株	25年3月期	2,853,577 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	26,490,577 株	25年3月期	26,496,223 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	32,143	17.1	1,739	0.7	2,015	7.3	1,117	6.1
25年3月期	27,443	6.7	1,727	92.3	1,879	36.7	1,053	20.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	41.64	—
25年3月期	39.22	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
26年3月期	35,536		20,305		57.1		756.48	
25年3月期	33,664		19,285		57.3		718.30	

(参考) 自己資本 26年3月期 20,305百万円 25年3月期 19,285百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
第2四半期(累計)	15,000	△6.4	550	△51.9	450	△42.3	16.77	
通期	33,500	4.2	1,800	△10.7	1,250	11.8	46.57	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績・財務状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	18
(表示方法の変更)	18
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(有価証券関係)	23
(退職給付関係)	24
(税効果会計関係)	25
(セグメント情報等)	27
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
5. 個別財務諸表	30
(1) 貸借対照表	30
(2) 損益計算書	33
(3) 株主資本等変動計算書	35
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	37
(重要な会計方針)	37
(貸借対照表関係)	39
(損益計算書関係)	40
(株主資本等変動計算書関係)	41
(有価証券関係)	41
(税効果会計関係)	42
(1株当たり情報)	43
6. その他	44
(1) 生産、受注及び販売の状況	44

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度における日本経済は、企業収益の改善や設備投資が持ち直していることから、緩やかな回復傾向で推移しました。

一方で、海外景気の減速等のリスク要因も存在する等、先行き不透明な状況となっております。

当社関連のコンクリート製品業界におきましては、パイル製品の需要が前連結会計年度を上回る水準で推移しました。

このような状況下で当社グループは、平成24年度からの中期経営計画『All Japan-90』の基本方針である安定的利益と持続的成長の確保に向けて鋭意取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の受注高は前連結会計年度と比べ16.2%増加の336億88百万円、売上高は前連結会計年度と比べ16.4%増加の356億51百万円となりました。

損益につきましては、販売費及び一般管理費が増加したことにより、営業利益は前連結会計年度と比べ1.1%減少の21億30百万円、持分法による投資利益が増加したこと及び為替の影響により、経常利益は前連結会計年度と比べ3.9%増加の28億77百万円、当期純利益は前連結会計年度と比べ1.5%増加の19億4百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①コンクリート製品事業

当連結会計年度におけるコンクリート製品事業の受注高は、前連結会計年度と比べ8.6%増加の214億45百万円、売上高は、主力のパイル製品の売上が増加したこと等により、前連結会計年度と比べ12.0%増加の225億88百万円、セグメント利益（営業利益）は、前連結会計年度と比べ16.5%減少の8億52百万円となりました。

総売上高構成比は63.4%であります。

②工事業

当連結会計年度における工事業の受注高は、前連結会計年度と比べ32.8%増加の119億40百万円、売上高は、杭打ち工事が増加したこと等により、前連結会計年度と比べ30.0%増加の114億6百万円、セグメント利益（営業利益）は、前連結会計年度と比べ33.3%増加の6億97百万円となりました。

総売上高構成比は32.0%であります。

③不動産開発事業

当連結会計年度における不動産開発事業の売上高は、賃貸用不動産収入がおおむね前期並みに確保したことにより、前連結会計年度とほぼ同額の11億44百万円となりました。

当連結会計年度のセグメント利益（営業利益）は、前連結会計年度と比べ2.1%減少の4億98百万円となりました。

総売上高構成比は3.2%であります。

④その他

当連結会計年度におけるその他の受注高は、前連結会計年度と比べ18.3%増加の3億2百万円、売上高は、下水道関連工事事用機材レンタル料収入が減少したこと等により、前連結会計年度と比べ2.3%減少の5億12百万円、セグメント利益（営業利益）は、前連結会計年度と比べ18.7%減少の82百万円となりました。

総売上高構成比は1.4%であります。

(今後の見通し)

当社グループを取り巻く経営環境は、東日本大震災からの復興需要や公共事業への歳出増加が見込まれますが、熾烈な価格競争により、依然として厳しい状況が続くものと思われま

す。このような状況下で当社グループは、安心・安全な社会基盤の整備に参加し、豊かな環境づくりに貢献するため、コンクリート二次製品メーカーとしてコア技術開発及び品質向上に努め、社会や顧客の信頼をもって、安定的利益と持続的成長を目指すことを基本とする中期経営計画『All Japan-90』に掲げる基本戦略に基づいて、最終年度となる第132期においても積極的に取り組んでまいります。

平成27年3月期の業績につきましては、売上高が当連結会計年度と比べ3.8%増加の370億円、営業利益が当連結会計年度と比べ17.9%減少の17億50百万円、経常利益が当連結会計年度と比べ27.0%減少の21億円、当期純利益が当連結会計年度と比べ23.9%減少の14億50百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べ23億85百万円増加し、425億71百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末と比べ21億10百万円増加の241億73百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が8億35百万円減少した一方、現金及び預金が28億59百万円増加したこと等によります。固定資産は前連結会計年度末と比べ2億74百万円増加の183億98百万円となりました。これは、建物及び構築物が1億50百万円減少した一方、投資有価証券が4億33百万円増加したこと等によります。

また、負債の部は前連結会計年度末と比べ10億35百万円増加し、171億88百万円となりました。流動負債は前連結会計年度末と比べ8億2百万円増加の134億16百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が5億11百万円、短期借入金が1億14百万円、それぞれ増加したこと等によります。固定負債は前連結会計年度末と比べ2億32百万円増加の37億72百万円となりました。これは、退職給付引当金が17億8百万円、役員退職慰労引当金が58百万円それぞれ減少した一方で、退職給付に係る負債が19億85百万円増加したこと等によります。

純資産の部は前連結会計年度末と比べ13億49百万円増加の253億82百万円となりました。これは、為替換算調整勘定が3億40百万円減少した一方、利益剰余金が16億9百万円増加したこと等によります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末と比べ28億57百万円増加の92億17百万円となりました。

当連結会計年度において営業活動により得られた資金は、前連結会計年度と比べ15億45百万円増加の33億19百万円となりました。これは、法人税等の支払い10億23百万円等による資金減少があった一方、税金等調整前当期純利益28億17百万円、売上債権の減少8億94百万円、減価償却費4億64百万円等による資金増加があったことによるものであります。

当連結会計年度において投資活動により使用された資金は、前連結会計年度と比べ1億42百万円増加の1億49百万円となりました。これは、投資その他の資産の減少94百万円、ゴルフ会員権の売却による収入45百万円、固定資産の売却による収入29百万円があった一方、固定資産の取得による支出3億16百万円があったこと等によるものであります。

当連結会計年度において財務活動により使用された資金は、前連結会計年度と比べ33百万円減少の3億6百万円となりました。これは、配当金の支払い2億95百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期
自己資本比率	59.9%	60.8%	60.1%	59.4%	59.2%
時価ベースの自己資本比率	24.6%	28.8%	26.9%	38.7%	52.1%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.8年	1.4年	6.6年	0.8年	0.5年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	56.8倍	39.2倍	7.5倍	50.3倍	88.9倍

自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
 2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
 3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。
 4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分の基本方針は、株主の皆様への利益還元を重要な経営方針のひとつと位置づけ、財務体質と経営基盤の強化を図りつつ、今後とも積極的な事業展開を推進していくこととしております。配当に関しましては、将来における安定配当の確保と継続を基本としております。

また、内部留保した資金は、新製品・新技術の開発投資や合理化・省力化等の設備投資の原資の一部とし、長期的な視点による投資効率を考慮して活用してまいります。

当期につきましては、1株当たり12円の配当を予定しております。また、次期の配当金は、1株当たり12円とさせていただきます予定であります。

(4) 事業等のリスク

①価格競争

当社グループを取り巻く経営環境は、東日本大震災からの復興需要や公共事業への歳出増加が見込まれる一方、熾烈な価格競争により、依然として厳しい状況が続くものと思われ、当社グループの業績並びに財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

②法令・制度等の変更

当社グループは、事業の運営等に際し、建設業法・宅建業法等の関係法令等による規制を受けております。当社グループはこれらの関係法令等を遵守した事業運営を行っており、現時点では事業運営に大きく支障をきたすような法的規制はありませんが、これらの規制が強化された場合には、今後の事業戦略に影響する可能性があります。

③海外での事業活動について

当社グループの海外関係会社は、事業活動を主にアジアの新興国で展開しております。そのため、予期しない政治状況の激変や法制度の変更、さらに地政学的なリスクが内在しております。

2. 企業集団の状況

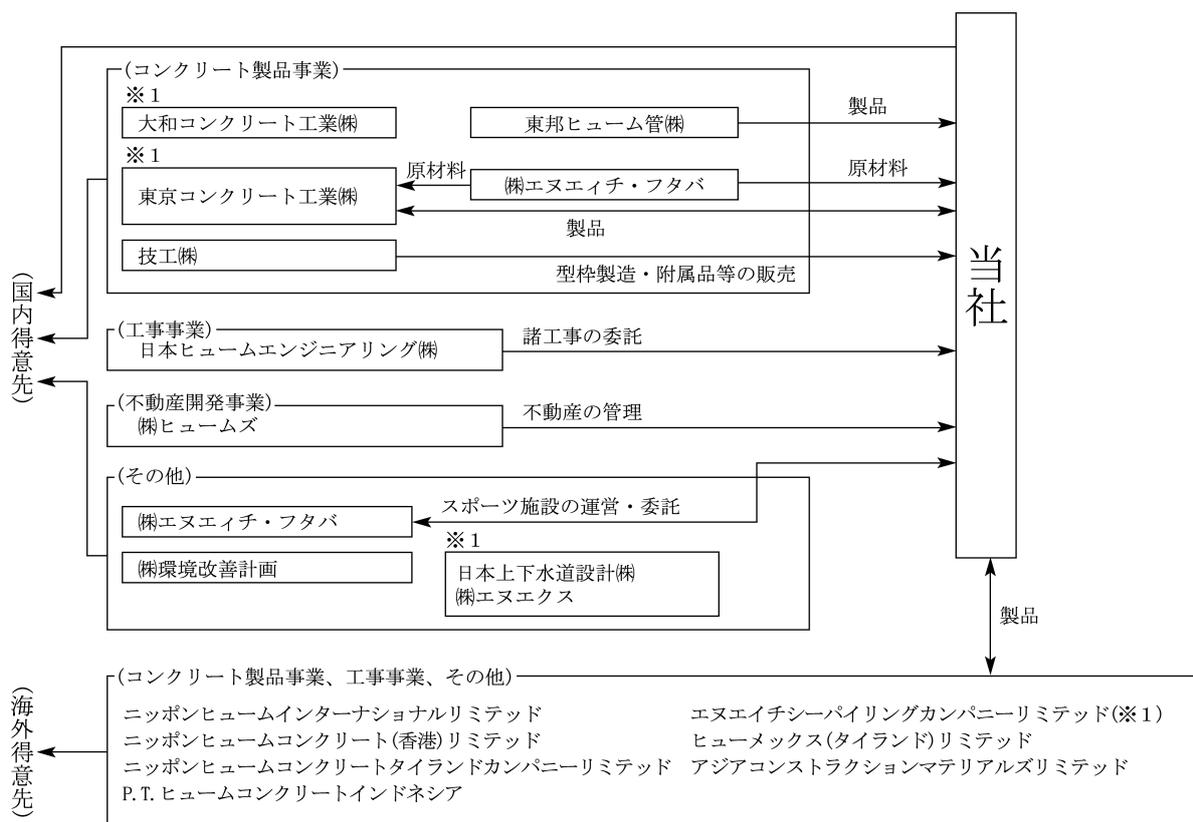
当社グループは、当社、連結子会社12社、持分法を適用した関連会社5社及び持分法を適用しない関連会社1社で構成され、コンクリート製品、工事、不動産開発に関する事業を主として行っております。

当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。

(コンクリート製品事業) コンクリート製品の製造・販売	コンクリート製品の製造・販売、型枠製造・附属品等の販売を行っております。 (主な関係会社) 東邦ヒューム管(株)、(株)エヌエイチ・フタバ、技工(株)、東京コンクリート工業(株)、大和コンクリート工業(株)
(工事事業) 諸工事の請負	諸工事の請負を行っております。 (主な関係会社) 日本ヒュームエンジニアリング(株)
(不動産開発事業) 不動産の賃貸、管理及び開発	不動産の賃貸、管理及び開発を行っております。 (主な関係会社) (株)ヒュームズ
(その他)	環境関連機器の販売、スポーツ施設運営事業、レンタル事業等を行っております。 (主な関係会社) (株)エヌエイチ・フタバ、(株)環境改善計画

事業系統図は次のとおりであります。



(注) 無印は連結子会社、※1は持分法を適用した関連会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「社会基盤の整備に参加し、豊かな人間環境づくりに貢献すること」「人の和をはかり、常に従業員の幸福と生き甲斐を求めていくこと」「未来を見つめ、たゆまぬ技術開発により強い会社をめざすこと」を企業理念として掲げ、「本業の発展強化」「新規事業の拡大」「経営の活性化」を経営方針として事業活動を行っております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、第132期（平成26年度）までの3ヶ年の中期経営計画『All Japan-90』の基本戦略に「成長戦略」「競争力向上戦略」「経営基盤強化戦略」を掲げ、これに基づいてグループを挙げて全力で取り組んでまいります。「株主資本経常利益率（ROE）」を経営の目標数値とし、収益力と財務体質の強化に努め、企業価値を高める経営に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループを取り巻く経営環境は、東日本大震災からの復興需要や公共事業への歳出増加が見込まれますが、熾烈な価格競争により、依然として厳しい状況が続くものと思われまます。

このような状況下で当社グループは、安心・安全な社会基盤の整備に参加し、豊かな環境づくりに貢献するため、コンクリート二次製品メーカーとしてコア技術開発及び品質向上に努め、社会や顧客の信頼をもって、安定的利益と持続的成長を目指すことを基本とする中期経営計画『All Japan-90』に掲げる基本戦略に基づいて、最終年度となる第132期においても積極的に取り組んでまいります。

①成長戦略

当社グループ各社、部署間やアライアンスの連携強化等により「事業領域の拡大（規模の追求）」、「技術開発による差別化」、「環境エネルギー事業の開発・育成」を行い、自然エネルギー型社会、ストック型社会、超高齢化社会等の市場志向を踏まえた事業展開に取り組みます。

②競争力向上戦略

当社グループが他社よりも競争力のある価格を実現し、かつ安定した利益を確保できる低コスト構造を創り出すため、調達体制の強化、生産体制の効率化、生産技術・工事技術の開発によるコストの削減、環境への対応等に取り組みます。

③経営基盤強化戦略

安全・品質・付加価値の高い製品や技術、環境への対応等によって社会に受け入れられ信頼されてはじめて安定した利益や持続的成長が実現できることをコンセプトとし、当社グループは、長期的な発展を目指してリスクマネージメント体制の整備・強化、人材育成の進展、キャッシュフロー経営の強化を図って経営基盤の強化に取り組みます。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,410,538	9,269,862
受取手形及び売掛金	12,741,776	11,906,277
商品及び製品	1,726,402	1,684,227
原材料及び貯蔵品	462,429	438,616
前渡金	439,454	436,458
繰延税金資産	115,917	103,506
その他	180,965	348,482
貸倒引当金	△14,602	△13,989
流動資産合計	22,062,880	24,173,440
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,278,789	11,319,775
減価償却累計額	△8,010,198	△8,201,598
建物及び構築物（純額）	3,268,591	3,118,177
機械装置及び運搬具	12,754,533	12,996,182
減価償却累計額	△12,114,688	△12,161,515
機械装置及び運搬具（純額）	639,844	834,667
土地	3,607,780	3,623,006
建設仮勘定	57,978	204,767
その他	629,305	644,188
減価償却累計額	△583,113	△601,315
その他（純額）	46,192	42,872
有形固定資産合計	7,620,386	7,823,491
無形固定資産		
その他	93,916	68,160
無形固定資産合計	93,916	68,160
投資その他の資産		
投資有価証券	9,829,344	10,262,717
長期未収入金	411,132	333,852
繰延税金資産	9,739	9,101
その他	362,748	281,727
貸倒引当金	△203,712	△380,946
投資その他の資産合計	10,409,252	10,506,451
固定資産合計	18,123,555	18,398,103
資産合計	40,186,436	42,571,544

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,989,696	9,500,756
短期借入金	1,480,387	1,594,537
未払法人税等	607,310	509,483
前受金	746,772	873,234
賞与引当金	165,163	170,446
工事損失引当金	10,226	—
その他	614,283	767,732
流動負債合計	12,613,839	13,416,190
固定負債		
繰延税金負債	1,075,395	1,062,493
退職給付引当金	1,708,030	—
役員退職慰労引当金	116,587	57,697
環境対策引当金	24,797	22,918
退職給付に係る負債	—	1,985,196
長期預り敷金保証金	615,126	616,758
その他	—	27,647
固定負債合計	3,539,937	3,772,712
負債合計	16,153,777	17,188,902
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,251,400	5,251,400
資本剰余金	4,749,229	4,749,738
利益剰余金	13,082,476	14,691,769
自己株式	△713,146	△718,938
株主資本合計	22,369,960	23,973,970
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	867,767	1,091,585
為替換算調整勘定	650,017	309,171
退職給付に係る調整累計額	—	△152,491
その他の包括利益累計額合計	1,517,785	1,248,266
少数株主持分	144,912	160,405
純資産合計	24,032,658	25,382,642
負債純資産合計	40,186,436	42,571,544

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	30,616,835	35,651,965
売上原価	24,833,349	29,548,989
売上総利益	5,783,486	6,102,976
販売費及び一般管理費	3,628,979	3,972,184
営業利益	2,154,507	2,130,791
営業外収益		
受取利息	708	1,370
受取配当金	80,427	85,525
持分法による投資利益	205,344	239,306
為替差益	226,682	358,820
受取技術料	93,558	83,809
その他	91,099	74,351
営業外収益合計	697,820	843,183
営業外費用		
支払利息	35,278	37,351
出向者関係費	7,605	16,027
不動産開発維持管理費	13,723	13,400
その他	27,172	29,935
営業外費用合計	83,778	96,714
経常利益	2,768,548	2,877,260
特別利益		
固定資産売却益	—	8,244
受取保険金	—	35,136
その他	—	3,381
特別利益合計	—	46,762
特別損失		
固定資産除却損	15,294	99,411
その他	2,000	6,900
特別損失合計	17,294	106,311
税金等調整前当期純利益	2,751,253	2,817,711
法人税、住民税及び事業税	923,825	925,810
法人税等調整額	△65,346	△28,213
法人税等合計	858,479	897,596
少数株主損益調整前当期純利益	1,892,774	1,920,114
少数株主利益	16,490	15,492
当期純利益	1,876,283	1,904,622

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,892,774	1,920,114
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	364,288	202,956
為替換算調整勘定	△247,644	△340,847
持分法適用会社に対する持分相当額	73,541	20,862
その他の包括利益合計	190,186	△117,028
包括利益	2,082,960	1,803,086
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,066,470	1,787,593
少数株主に係る包括利益	16,490	15,492

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,251,400	4,749,080	11,488,144	△711,135	20,777,488
当期変動額					
剰余金の配当			△281,951		△281,951
当期純利益			1,876,283		1,876,283
自己株式の取得				△2,250	△2,250
自己株式の処分		149		240	389
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		149	1,594,332	△2,010	1,592,471
当期末残高	5,251,400	4,749,229	13,082,476	△713,146	22,369,960

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	429,938	897,660	1,327,599	128,441	22,233,529
当期変動額					
剰余金の配当					△281,951
当期純利益					1,876,283
自己株式の取得					△2,250
自己株式の処分					389
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	437,829	△247,642	190,186	16,471	206,657
当期変動額合計	437,829	△247,642	190,186	16,471	1,799,129
当期末残高	867,767	650,017	1,517,785	144,912	24,032,658

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,251,400	4,749,229	13,082,476	△713,146	22,369,960
当期変動額					
剰余金の配当			△295,329		△295,329
当期純利益			1,904,622		1,904,622
自己株式の取得				△6,116	△6,116
自己株式の処分		508		325	833
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		508	1,609,293	△5,791	1,604,010
当期末残高	5,251,400	4,749,738	14,691,769	△718,938	23,973,970

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	867,767	650,017	—	1,517,785	144,912	24,032,658
当期変動額						
剰余金の配当						△295,329
当期純利益						1,904,622
自己株式の取得						△6,116
自己株式の処分						833
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	223,817	△340,846	△152,491	△269,519	15,492	△254,027
当期変動額合計	223,817	△340,846	△152,491	△269,519	15,492	1,349,983
当期末残高	1,091,585	309,171	△152,491	1,248,266	160,405	25,382,642

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,751,253	2,817,711
減価償却費	472,082	464,069
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6,748	187,146
賞与引当金の増減額 (△は減少)	14,359	5,282
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	30,228	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	38,898
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△13,400	△58,890
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	10,226	△10,226
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	—	△1,879
受取利息及び受取配当金	△81,135	△86,895
支払利息	35,278	37,351
為替差損益 (△は益)	△183,410	△335,964
持分法による投資損益 (△は益)	△205,344	△239,306
固定資産売却損益 (△は益)	—	△8,244
固定資産除却損	15,294	99,411
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△2,229
ゴルフ会員権売却損益 (△は益)	—	5,900
受取保険金	—	△35,136
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,738,306	894,897
たな卸資産の増減額 (△は増加)	9,745	85,260
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	32,265	△176,217
前受金の増減額 (△は減少)	△153,072	35,379
前渡金の増減額 (△は増加)	149,347	95,214
仕入債務の増減額 (△は減少)	893,417	419,205
未払消費税等の増減額 (△は減少)	26,978	△22,003
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	234,227	△120,941
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△751	29,279
その他	△28,925	—
小計	2,263,612	4,117,073
利息及び配当金の受取額	237,615	229,695
利息の支払額	△32,005	△39,507
保険金の受取額	—	35,136
法人税等の支払額	△694,958	△1,023,008
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,774,264	3,319,389
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,299	△1,560
固定資産の取得による支出	△302,342	△316,422
固定資産の売却による収入	2,500	29,872
固定資産の除却による支出	△3,461	△3,060
投資有価証券の売却による収入	—	1,022
ゴルフ会員権の売却による収入	4,000	45,850
保険積立金の払戻による収入	228,893	—
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	63,950	94,506
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,759	△149,791

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△55,650	△5,720
自己株式の取得による支出	△2,250	△6,116
自己株式の売却による収入	389	833
配当金の支払額	△281,918	△295,321
財務活動によるキャッシュ・フロー	△339,430	△306,323
現金及び現金同等物に係る換算差額	709	△5,510
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,427,784	2,857,763
現金及び現金同等物の期首残高	4,931,781	6,359,565
現金及び現金同等物の期末残高	6,359,565	9,217,329

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 12社

主要な連結子会社の名称

東邦ヒューム管(株)

技工(株)

(株)エヌエイチ・フタバ

日本ヒュームエンジニアリング(株)

(株)ヒュームズ

(株)環境改善計画

ニッポンヒュームインターナショナルリミテッド

ニッポンヒュームコンクリート(香港)リミテッド

ニッポンヒュームコンクリートタイランドカンパニーリミテッド

P. T. ヒュームコンクリートインドネシア

アジアコンストラクションマテリアルズリミテッド

ヒューメックス(タイランド)カンパニーリミテッド

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用した関連会社数 5社

主要な会社等の名称

大和コンクリート工業(株)

日本上下水道設計(株)

(株)エヌエクス

東京コンクリート工業(株)

エヌエイチシーパイリングカンパニーリミテッド

当第4四半期連結会計期間より、トーシンスチールワークスリミテッドを、会社清算終了により、持分法適用の関連会社から除外しております。

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

関連会社

台湾リサエンジニアリングコーポレーションは、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。

(4) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、以下の会社の決算日は、12月31日であります。

- ニッポンヒュームインターナショナルリミテッド
- ニッポンヒュームコンクリート(香港)リミテッド
- ニッポンヒュームコンクリートタイランドカンパニーリミテッド
- P. T. ヒュームコンクリートインドネシア
- アジアコンストラクションマテリアルズリミテッド
- ヒューメックス(タイランド)カンパニーリミテッド

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

②デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

③たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

a. 商品及び製品

月別移動平均法

b. 原材料及び貯蔵品

月別移動平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法

ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)及び不動産事業関連については定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物: 3～60年

機械装置及び運搬具: 2～17年

②無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

③工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、損失発生の可能性が高く、かつ、その損失見込額が合理的に見積もることができる工事について、工事損失見込額を計上しております。

④役員退職慰労引当金

当社及び国内連結子会社の一部は、役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、支給内規に基づく期末所要額を計上しております。

なお、当社及び国内連結子会社は、平成20年4月23日及び5月20日開催の取締役会決議に基づき役員退職慰労金制度を廃止しました。これに伴い、当社及び国内連結子会社は、平成20年6月12日及び同27日開催のそれぞれの定時株主総会において、同総会終結時に在任する役員に対し、同総会終結時までの在任期間に応じた退職慰労金を退任時に打ち切り支給すること、その具体的金額・方法等は、取締役については取締役会に、監査役については監査役の協議に一任することを決議しました。このため、当該支給見込額については、引き続き役員退職慰労引当金として計上しております。

⑤環境対策引当金

環境対策を目的とした支出に備えるため、当連結会計年度末における支出見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

①完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積は原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

②ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が1,985,196千円計上されております。また、その他の包括利益累計額が152,491千円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「出向者関係費」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた34,777千円は、「出向者関係費」7,605千円、「その他」27,172千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1. 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	5,584,329千円

2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

担保提供資産

	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
土地(抵当権)	7,831千円
土地(根抵当権)	609,821千円
建物(根抵当権)	595,769千円
計	1,213,422千円

担保付債務

	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	200,000千円
長期預り敷金保証金	30,000千円
計	230,000千円

3. 手形裏書譲渡高

	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	10,059千円

4. 当座貸越契約及び特定融資枠契約

当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約及び特定融資枠契約を締結しております。

当連結会計年度末における当座貸越契約及び特定融資枠契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
当座貸越極度額 及び特定融資枠の総額	5,573,842千円
借入実行残高	1,594,537千円
差引額	3,979,304千円

5. 投資有価証券の貸株

当社は、投資有価証券のうち、202,967千円については貸株に提供しております。

(連結損益計算書関係)

1. 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上原価	46,827千円

2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
従業員給与賞与及び手当	1,504,812千円
賞与引当金繰入額	90,303千円
退職給付費用	93,365千円
貸倒引当金繰入額	187,947千円

3. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
一般管理費	263,905千円

4. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	2,496千円
機械装置及び運搬具	854千円
撤去費用	96,060千円
計	99,411千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金	
当期発生額	317,093千円
税効果調整前	317,093千円
税効果額	△114,136千円
その他有価証券評価差額金	202,956千円
為替換算調整勘定	
当期発生額	△340,847千円
持分法適用会社に対する持分相当額	
当期発生額	20,862千円
その他の包括利益合計	△117,028千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	29,347,500	—	—	29,347,500

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,849,195	5,332	950	2,853,577

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,332株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 950株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	281,951	10.50	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	295,329	11.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	29,347,500	—	—	29,347,500

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,853,577	7,887	1,283	2,860,181

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 7,886株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 1,283株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	295,329	11.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	322,097	12.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	9,269,862千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△52,532千円
現金及び現金同等物	9,217,329千円

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	3,312,285	1,966,807	1,345,477
小計	3,312,285	1,966,807	1,345,477
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	854	903	△49
小計	854	903	△49
合計	3,313,140	1,967,711	1,345,428

当連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	3,578,946	1,915,506	1,663,440
小計	3,578,946	1,915,506	1,663,440
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	50,384	51,302	△918
小計	50,384	51,302	△918
合計	3,629,331	1,966,808	1,662,522

(退職給付関係)

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

なお、国内連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	1,951,303	千円
勤務費用	111,912	千円
利息費用	25,233	千円
数理計算上の差異の発生額	△2,084	千円
退職給付の支払額	△101,166	千円
退職給付債務の期末残高	1,985,196	千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

非積立型制度の退職給付債務	1,985,196	千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,985,196	千円

退職給付に係る負債	1,985,196	千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,985,196	千円

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	111,912	千円
利息費用	25,233	千円
数理計算上の差異の費用処理額	△19,571	千円
過去勤務費用の費用処理額	22,491	千円
確定給付制度に係る退職給付費用	140,065	千円

(4) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	△112,456	千円
未認識数理計算上の差異	△125,810	千円
合計	△238,267	千円

(5) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表している。)

割引率	1.3%
-----	------

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(1) 流動資産

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	56,188千円	54,466千円
未払事業税	50,005千円	38,536千円
貸倒引当金	—	3,369千円
工事損失引当金損金不算入	3,886千円	—
その他	10,612千円	9,982千円
繰延税金資産合計	120,692千円	106,354千円
繰延税金負債		
貸倒引当金連結消去額	△4,774千円	△2,848千円
繰延税金負債合計	△4,774千円	△2,848千円
繰延税金資産の純額	115,917千円	103,506千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	115,917千円	103,506千円

(2) 固定負債

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	177,647千円	126,148千円
退職給付引当金	617,175千円	—
退職給付に係る負債	—	714,670千円
役員退職慰労引当金	44,180千円	20,771千円
貸倒引当金	71,008千円	136,914千円
ゴルフ会員権評価損	20,930千円	20,786千円
減損損失	33,319千円	33,319千円
その他	20,682千円	17,677千円
繰延税金資産小計	984,944千円	1,070,289千円
評価性引当額	△342,820千円	△333,056千円
繰延税金資産合計	642,124千円	737,233千円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△1,167,504千円	△1,136,472千円
保険差益圧縮積立金	△3,788千円	△3,528千円
退職給付信託株式戻入差額	△52,117千円	△52,117千円
その他有価証券評価差額金	△484,370千円	△598,506千円
繰延税金負債合計	△1,707,780千円	△1,790,625千円
繰延税金負債の純額	△1,065,656千円	△1,053,392千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
固定資産－繰延税金資産	9,739千円	9,101千円
固定負債－繰延税金負債	△1,075,395千円	△1,062,493千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な項目別内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費等の損金不算入額	1.3%	1.3%
受取配当金等の益金不算入額	△2.7%	△2.5%
法人税額の特別控除	△0.6%	△0.8%
住民税均等割額	1.2%	1.1%
連結子会社との税率差異	△0.2%	△0.7%
持分法による投資利益	△0.7%	△1.3%
評価性引当額等による影響額	△5.5%	△3.6%
その他	0.4%	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.2%	31.9%

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に事業の種類別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う事業について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業の種類別セグメントから構成されており、「コンクリート製品事業」「工事業」及び「不動産開発事業」の3つを報告セグメントとしております。

「コンクリート製品事業」は、コンクリート製品の製造・販売、型枠製造・附属品等の販売を行っております。「工事業」は、諸工事の請負を行っております。「不動産開発事業」は、不動産の賃貸、管理及び開発を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	コンクリ ート製品事業	工事業	不動産開発 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	20,170,664	8,777,465	1,143,958	30,092,088	524,747	30,616,835	—	30,616,835
セグメント間の内部 売上高又は振替高	22,509	—	29,304	51,814	448	52,263	△52,263	—
計	20,193,174	8,777,465	1,173,262	30,143,903	525,195	30,669,098	△52,263	30,616,835
セグメント利益	1,021,189	523,409	508,773	2,053,373	101,133	2,154,507	—	2,154,507
セグメント資産	19,399,820	6,334,624	2,570,688	28,305,133	833,306	29,138,440	11,047,995	40,186,436
その他の項目								
減価償却費	252,783	38,475	105,099	396,358	56,940	453,299	31,802	485,102
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	243,065	16,798	16,714	276,578	5,870	282,448	14,465	296,914

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境関連機器販売事業、スポーツ施設運営事業、レンタル事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額 △52,263千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額 11,047,995千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その内訳は、投資有価証券 9,829,344千円、管理部門に係る資産等 1,218,651千円であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 14,465千円は、本社建物の設備投資額等であります。

3. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

4. 減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	コンクリート 製品事業	工事業	不動産開発 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	22,588,310	11,406,335	1,144,754	35,139,400	512,565	35,651,965	—	35,651,965
セグメント間の内部 売上高又は振替高	17,887	60	58,588	76,535	3,307	79,843	△79,843	—
計	22,606,198	11,406,395	1,203,342	35,215,936	515,872	35,731,809	△79,843	35,651,965
セグメント利益	852,639	697,817	498,122	2,048,579	82,212	2,130,791	—	2,130,791
セグメント資産	19,836,203	7,665,559	2,534,671	30,036,434	1,020,365	31,056,799	11,514,744	42,571,544
その他の項目								
減価償却費	233,022	39,129	103,204	375,356	51,528	426,885	40,682	467,567
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	315,276	86,276	97	401,650	191,547	593,198	76,464	669,663

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境関連機器販売事業、スポーツ施設運営事業、レンタル事業等を含んでおります。
2. 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) 売上高の調整額 △79,843千円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額 11,514,744千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その内訳は、投資有価証券 10,262,717千円、管理部門に係る資産等 1,252,027千円であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 76,464千円は、本社建物の設備投資額等であります。
3. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
4. 減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	901.63円	952.24円
1株当たり当期純利益金額	70.81円	71.90円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産が5.76円減少しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,876,283	1,904,622
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,876,283	1,904,622
普通株式の期中平均株式数(株)	26,496,223	26,490,577

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	24,032,658	25,382,642
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	144,912	160,405
(うち少数株主持分(千円))	(144,912)	(160,405)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	23,887,746	25,222,236
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	26,493,923	26,487,319

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,935,254	8,354,981
受取手形	3,858,336	3,928,701
売掛金	8,188,058	7,525,966
リース債権	27,934	19,705
商品及び製品	1,614,402	1,545,053
原材料及び貯蔵品	318,862	253,810
前払費用	17,866	12,055
繰延税金資産	112,138	97,506
関係会社短期貸付金	21,880	10,000
未収入金	94,934	256,518
その他	35,498	24,121
貸倒引当金	△14,334	△11,451
流動資産合計	20,210,834	22,016,970
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,266,840	10,260,121
減価償却累計額	△7,146,503	△7,308,567
建物(純額)	3,120,336	2,951,554
構築物	832,943	859,884
減価償却累計額	△707,902	△722,339
構築物(純額)	125,041	137,544
機械及び装置	11,903,778	12,002,369
減価償却累計額	△11,349,029	△11,327,990
機械及び装置(純額)	554,748	674,378
車両運搬具	68,038	69,327
減価償却累計額	△64,849	△55,744
車両運搬具(純額)	3,189	13,582
工具、器具及び備品	559,108	559,108
減価償却累計額	△533,003	△544,222
工具、器具及び備品(純額)	26,105	14,885
土地	3,619,120	3,613,402
建設仮勘定	52,629	204,283
有形固定資産合計	7,501,170	7,609,632
無形固定資産		
ソフトウェア	83,939	58,257
電話加入権	7,701	7,701
無形固定資産合計	91,640	65,959

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	4,361,518	4,678,379
関係会社株式	784,871	784,871
関係会社長期貸付金	688,024	612,004
破産更生債権等	18,695	6,947
長期前払費用	5,482	487
関係会社長期未収入金	939,358	962,699
長期未収入金	411,132	354,550
その他	335,224	251,924
貸倒引当金	△1,683,104	△1,807,899
投資その他の資産合計	5,861,204	5,843,966
固定資産合計	13,454,016	13,519,558
資産合計	33,664,850	35,536,528
負債の部		
流動負債		
支払手形	6,000,411	6,130,620
買掛金	2,493,518	2,789,463
短期借入金	500,000	500,000
未払金	251,984	472,051
未払費用	56,840	45,684
未払法人税等	577,352	462,509
前受金	288,649	284,336
預り金	49,296	47,708
賞与引当金	157,189	162,294
工事損失引当金	10,226	—
設備関係支払手形	4,231	106,090
その他	—	1,178
流動負債合計	10,389,700	11,001,939
固定負債		
繰延税金負債	1,052,138	1,148,227
退職給付引当金	1,697,732	1,735,113
役員退職慰労引当金	113,280	54,390
債務保証損失引当金	499,500	662,700
環境対策引当金	22,302	22,302
長期預り敷金保証金	605,126	606,758
固定負債合計	3,990,080	4,229,492
負債合計	14,379,780	15,231,432

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,251,400	5,251,400
資本剰余金		
資本準備金	1,312,850	1,312,850
その他資本剰余金	3,429,553	3,430,056
資本剰余金合計	4,742,403	4,742,906
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	2,067,037	2,020,395
保険差益圧縮積立金	6,663	6,273
別途積立金	4,500,000	5,000,000
繰越利益剰余金	2,499,191	2,868,621
その他利益剰余金	9,072,891	9,895,290
利益剰余金合計	9,072,891	9,895,290
自己株式	△642,726	△648,512
株主資本合計	18,423,968	19,241,084
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	861,102	1,064,012
評価・換算差額等合計	861,102	1,064,012
純資産合計	19,285,070	20,305,096
負債純資産合計	33,664,850	35,536,528

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高		
製品売上高	13,246,894	13,602,402
商品売上高	4,201,393	5,887,817
工事売上高	8,553,480	11,268,336
不動産収入	1,310,952	1,309,450
動産賃貸収入	131,209	75,147
売上高合計	27,443,930	32,143,153
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	1,328,098	1,397,912
当期製品製造原価	8,934,615	8,999,780
当期製品仕入高	910,669	1,059,278
合計	11,173,384	11,456,972
製品他勘定振替高	14,890	72,679
製品期末たな卸高	1,397,912	1,335,323
差引	9,760,580	10,048,969
商品売上原価		
商品期首たな卸高	232,225	216,489
当期商品仕入高	3,530,328	5,095,405
合計	3,762,554	5,311,894
商品期末たな卸高	216,489	209,729
差引	3,546,064	5,102,165
工事売上原価	7,465,805	9,932,561
不動産賃貸原価	513,634	504,956
動産賃貸原価	18,863	15,064
運賃及び荷造費	1,135,596	1,241,883
売上原価合計	22,440,545	26,845,600
売上総利益	5,003,385	5,297,552
販売費及び一般管理費		
支払手数料	181,505	168,420
貸倒引当金繰入額	47,273	192,555
役員報酬	248,120	212,810
給料及び手当	957,237	1,018,743
賞与	249,991	269,023
賞与引当金繰入額	84,765	83,644
退職給付引当金繰入額	86,580	81,808
法定福利及び厚生費	207,299	214,299
旅費及び交通費	233,755	232,405
減価償却費	41,434	38,834
研究開発費	204,398	264,558
電算機費	68,565	65,795
その他	665,004	715,126
販売費及び一般管理費合計	3,275,932	3,558,023
営業利益	1,727,452	1,739,529

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業外収益		
受取利息	13,402	9,856
受取配当金	236,907	228,325
受取技術料	77,060	82,663
貸倒引当金戻入額	65,506	60,619
その他	117,863	99,730
営業外収益合計	510,740	481,195
営業外費用		
支払利息	4,286	3,852
債務保証損失引当金繰入額	323,852	163,200
その他	30,766	37,897
営業外費用合計	358,905	204,950
経常利益	1,879,288	2,015,774
特別利益		
固定資産売却益	—	2,227
受取保険金	—	35,136
その他	—	2,111
特別利益合計	—	39,475
特別損失		
固定資産除却損	14,935	99,411
その他	1,600	6,900
特別損失合計	16,535	106,311
税引前当期純利益	1,862,752	1,948,938
法人税、住民税及び事業税	880,348	834,627
法人税等調整額	△70,778	△3,415
法人税等合計	809,570	831,211
当期純利益	1,053,182	1,117,727

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金				
					固定資産 圧縮積立金	保険差益 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	5,251,400	1,312,850	3,429,407	4,742,257	2,118,107	7,066	4,100,000	2,076,486	8,301,660
当期変動額									
固定資産圧縮 積立金の取崩					△51,070			51,070	—
保険差益圧縮 積立金の取崩						△403		403	—
別途積立金の積立							400,000	△400,000	—
剰余金の配当								△281,951	△281,951
当期純利益								1,053,182	1,053,182
自己株式の取得									
自己株式の処分			145	145					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)									
当期変動額合計			145	145	△51,070	△403	400,000	422,704	771,231
当期末残高	5,251,400	1,312,850	3,429,553	4,742,403	2,067,037	6,663	4,500,000	2,499,191	9,072,891

	評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△640,720	17,654,598	496,793	496,793	18,151,391
当期変動額					
固定資産圧縮 積立金の取崩					
保険差益圧縮 積立金の取崩					
別途積立金の積立					
剰余金の配当		△281,951			△281,951
当期純利益		1,053,182			1,053,182
自己株式の取得	△2,250	△2,250			△2,250
自己株式の処分	244	389			389
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			364,308	364,308	364,308
当期変動額合計	△2,006	769,370	364,308	364,308	1,133,678
当期末残高	△642,726	18,423,968	861,102	861,102	19,285,070

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金				
					固定資産 圧縮積立金	保険差益 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	5,251,400	1,312,850	3,429,553	4,742,403	2,067,037	6,663	4,500,000	2,499,191	9,072,891
当期変動額									
固定資産圧縮 積立金の取崩					△46,641			46,641	—
保険差益圧縮 積立金の取崩						△390		390	—
別途積立金の積立							500,000	△500,000	—
剰余金の配当								△295,329	△295,329
当期純利益								1,117,727	1,117,727
自己株式の取得									
自己株式の処分			503	503					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)									
当期変動額合計			503	503	△46,641	△390	500,000	369,430	822,398
当期末残高	5,251,400	1,312,850	3,430,056	4,742,906	2,020,395	6,273	5,000,000	2,868,621	9,895,290

	評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△642,726	18,423,968	861,102	861,102	19,285,070
当期変動額					
固定資産圧縮 積立金の取崩					
保険差益圧縮 積立金の取崩					
別途積立金の積立					
剰余金の配当		△295,329			△295,329
当期純利益		1,117,727			1,117,727
自己株式の取得	△6,116	△6,116			△6,116
自己株式の処分	330	833			833
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			202,910	202,910	202,910
当期変動額合計	△5,785	817,116	202,910	202,910	1,020,026
当期末残高	△648,512	19,241,084	1,064,012	1,064,012	20,305,096

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(1) 商品及び製品

月別移動平均法

(2) 原材料及び貯蔵品

月別移動平均法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

製造部門及び工事部門

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法

不動産部門

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物、構築物: 3～60年

機械及び装置、車両運搬具: 2～17年

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

4. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

(3) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、損失発生の可能性が高く、かつ、その損失見込額が合理的に見積もることができる工事について、工事損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次事業年度から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、支給内規に基づく期末所要額を計上しております。

なお、役員退職慰労金制度については、平成20年4月23日開催の取締役会決議に基づき廃止しました。これに伴い、平成20年6月27日開催の定時株主総会において、同総会終結時に在任する役員に対し、同総会終結時までの在任期間に応じた退職慰労金を退任時に打ち切り支給すること、その具体的金額・方法等は、取締役については取締役会に、監査役については監査役の協議に一任することを決議しました。このため、当該支給見込額については、引き続き役員退職慰労引当金として計上しております。

(6) 債務保証損失引当金

関係会社への債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

(7) 環境対策引当金

環境対策を目的とした支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額を計上しております。

6. 収益及び費用の計上基準

(1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積は原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(2) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

7. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

担保資産

	当事業年度 (平成26年3月31日)
土地(抵当権)	7,831千円
土地(根抵当権)	609,821千円
建物(根抵当権)	595,769千円
計	1,213,422千円

担保付債務

	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	200,000千円
長期預り敷金保証金	30,000千円
計	230,000千円

2. 保証債務

当事業年度(平成26年3月31日)

在外子会社の金融機関よりの借入金(㈱みずほ銀行他)及び金融機関より付与された前受金返還、工事履行等に対する各種支払保証並びに㈱エヌエィチ・フタバの仕入債務(太平洋セメント㈱他)に対し次のとおり債務の保証を行っております。

被保証会社名	外貨額	円換算額・金額(千円)
ニッポンヒュームコンクリート(香港)リミテッド	464千USドル	47,754
ニッポンヒュームコンクリートタイランドカンパニーリミテッド	35,392千タイバツ	111,838
小計	—	159,593
㈱エヌエィチ・フタバ	—	10,358
合計	—	169,952

なお、表示金額は平成26年3月末日現在の直物為替相場により円換算しております。

3. 当座貸越契約及び特定融資枠契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約及び特定融資枠契約を締結しております。

当事業年度末における当座貸越契約及び特定融資枠契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	当事業年度 (平成26年3月31日)
当座貸越極度額 及び特定融資枠の総額	4,400,000千円
借入実行残高	500,000千円
差引額	3,900,000千円

4. 関係会社株式の貸株

当社は、関係会社株式のうち、23,051千円については貸株に提供しております。

(損益計算書関係)

1. 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上原価	46,713千円

2. 運賃荷造費

当社の製品は重量物のため輸送費の占める割合が大きく、また、販売も納入先渡し(輸送費込み)の契約が多いため売上原価に計上しております。

3. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
一般管理費	264,558千円

4. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	2,496千円
機械及び装置	854千円
撤去費用	96,060千円
計	99,411千円

5. 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
販売費及び一般管理費	57,563千円
その他	15,115千円
計	72,679千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,495,020	5,332	950	2,499,402

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,332株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 950株

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,499,402	7,886	1,283	2,506,005

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 7,886株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 1,283株

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成25年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
関連会社株式	567,175	4,168,980	3,601,804

当事業年度(平成26年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
関連会社株式	567,175	4,357,080	3,789,904

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成25年3月31日	平成26年3月31日
子会社株式	173,896	173,896
関連会社株式	43,800	43,800
計	217,696	217,696

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(1) 流動資産

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	53,158千円	51,531千円
未払事業税	48,520千円	35,593千円
貸倒引当金	—	3,487千円
工事損失引当金損金不算入	3,886千円	—
その他	6,573千円	6,894千円
繰延税金資産合計	112,138千円	97,506千円

(2) 固定負債

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	613,468千円	624,640千円
役員退職慰労引当金	41,209千円	19,580千円
貸倒引当金	599,501千円	650,531千円
ゴルフ会員権評価損	20,786千円	20,786千円
債務保証損失引当金	179,820千円	238,572千円
減損損失	56,745千円	54,630千円
関係会社株式評価減	17,945千円	17,945千円
その他	13,784千円	13,910千円
繰延税金資産小計	1,543,261千円	1,640,598千円
評価性引当額	△887,618千円	△998,200千円
繰延税金資産合計	655,642千円	642,398千円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△1,167,504千円	△1,136,472千円
保険差益圧縮積立金	△3,788千円	△3,528千円
退職給付信託株式戻入差額	△52,117千円	△52,117千円
その他有価証券評価差額金	△484,370千円	△598,506千円
繰延税金負債合計	△1,707,780千円	△1,790,625千円
繰延税金負債の純額	△1,052,138千円	△1,148,227千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な項目別内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費等の損金不算入額	1.7%	1.9%
受取配当金等の益金不算入額	△4.0%	△3.6%
法人税額の特別控除額	△1.0%	△1.3%
住民税均等割額	1.6%	1.6%
評価性引当額	6.8%	5.7%
その他	0.4%	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.5%	42.6%

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	718.30円	756.48円
1株当たり当期純利益金額	39.22円	41.64円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,053,182	1,117,727
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,053,182	1,117,727
普通株式の期中平均株式数(株)	26,850,398	26,844,753

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	19,285,070	20,305,096
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	19,285,070	20,305,096
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	26,848,098	26,841,495

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
コンクリート製品事業	13,854,523	△1.4
工 事 事 業	9,980,462	+31.5
不動産開発事業	—	—
そ の 他	108,142	+37.7
合 計	23,943,128	+10.2

(注) 1. 金額は、コンクリート製品事業については製造原価、工事業については工事原価、その他については製造原価等によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受 注 高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
コンクリート製品事業	21,445,264	+8.6	3,454,549	△24.9
工 事 事 業	11,940,950	+32.8	2,129,754	+33.5
不動産開発事業	—	—	—	—
そ の 他	302,768	+18.3	—	—
合 計	33,688,984	+16.2	5,584,303	△9.8

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
コンクリート製品事業	22,588,310	+12.0
工 事 事 業	11,406,335	+30.0
不動産開発事業	1,144,754	+0.1
そ の 他	512,565	△2.3
合 計	35,651,965	+16.4

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。